

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月29日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事                      ●市区町村長等
2. 都道府県名	奈良県
3. 市区町村名	川西町
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	108-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.town.nara-kawanishi.lg.jp/soshiki_view.php?so_cd1=2&amp;so_cd2=10&amp;">http://www.town.nara-kawanishi.lg.jp/soshiki_view.php?so_cd1=2&amp;so_cd2=10&amp;</a>

執行機関名 川西町長

重度心身障害者等の医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	重度心身障害者医療費助成事業に関する事務
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		川西町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年9月川西町条例第29号)別表第1第40の項 重度心身障害者医療費助成事業に関する事務
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年十一月七日法律第百二十三号)第1条	川西町重度心身障害老人等医療費助成要綱(平成26年12月告示第61号)第1条

⑥事務の趣旨又は目的	<p>第1条 この法律は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、<u>障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</u></p>	<p>第1条 <u>重度心身障害老人等</u>が老後において、心身に重度の障害があるため受療の機会が多く又はひとり親家庭等であるなどの事由から、その者に対し、<u>高齢者の医療の確保</u>に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）その他の法令の規定により負担した<u>一部負担金</u>又は<u>一部負担金相当額</u>（以下「一部負担金等」という。）について<u>助成</u>を行うことについて必要な事項を定めるものとする。</p>
⑦独自利用事務の関連規範		川西町重度心身障害老人等医療費助成要綱（平成26年告示第61号）

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 55 条 項 1 号	川西町重度心身障害老人等医療費助成要綱（平成26年告示第61号）第3条
②事務の内容	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第六条の自立支援給付（自立支援医療費を除く。）の支給の申請に係る事実についての<u>審査に関する事務</u></p>	<p>重度心身障害者等老人医療費の一部助成に係る事実についての<u>審査に関する事務</u></p>
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 55 条 項 1 号 イ	川西町重度心身障害老人等医療費助成要綱（平成26年告示第61号）第3条第2項第3号
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	<p>当該申請を行う障害者若しくは当該障害者の配偶者、当該申請を行う障害者若しくは当該障害者と同一の世帯に属する者又は当該申請に係る障害児の保護者若しくは当該保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税に関する情報</p>	対象者及び扶養義務者の道府県民税及び市町村民税に関する情報

備考	
----	--